



平成26年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 三井金属鉱業株式会社
コード番号 5706 URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仙田 貞雄

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長 (氏名) 境 克也

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 03-5437-8028
平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	441,046	5.7	25,743	55.5	13,656	15.7	3,662	63.0
25年3月期	417,219	3.2	16,557	20.8	16,194	15.5	9,910	14.1

(注) 包括利益 26年3月期 17,408百万円 (15.7%) 25年3月期 20,639百万円 (86.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	6.41		2.4	2.9	5.8
25年3月期	17.35		7.1	3.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 12,298百万円 25年3月期 422百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	503,825	169,867	31.9	281.67
25年3月期	438,072	155,049	33.5	256.56

(参考) 自己資本 26年3月期 160,872百万円 25年3月期 146,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	38,003	72,128	33,933	15,288
25年3月期	38,058	47,208	4,829	15,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期		0.00		3.00	3.00	1,713	17.3	1.2
26年3月期		0.00		4.00	4.00	2,284	62.4	1.5
27年3月期(予想)		0.00		4.00	4.00		15.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	216,500	0.1	8,600	27.8	8,000	36.5	5,600	35.9	9.81
通期	447,000	1.3	24,000	6.8	25,000	83.1	15,000	309.6	26.26

修正再表示

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 23「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計処理基準に関する事項(二) 退職給付に係る会計処理の方法(会計方針の変更)(退職給付に関する会計基準等の適用)、P. 22「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計処理基準に関する事項(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法(3) たな卸資産(会計上の見積りの変更)(たな卸資産の評価に係る見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

26年3月期	572,966,166 株	25年3月期	572,966,166 株
26年3月期	1,832,185 株	25年3月期	1,813,745 株
26年3月期	571,141,959 株	25年3月期	571,157,240 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	207,951	4.5	6,949		11,013	142.3	9,090	177.6
25年3月期	199,081	6.6	1,739		4,545	46.8	3,274	53.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	15.92	
25年3月期	5.73	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	353,449	90,687	25.7	158.78
25年3月期	303,332	82,610	27.2	144.64

(参考) 自己資本 26年3月期 90,687百万円 25年3月期 82,610百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく(財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、P. 5「1. 経営成績・財政状態に関する分析」の「1. 経営成績に関する分析(4) 次期連結会計年度の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 経営の基本方針	11
(2) 中期的な経営戦略と対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(表示方法の変更)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(継続企業の前提に関する注記)	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

1. 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の世界経済は、中国およびその他新興国経済の成長の鈍化があったものの、米国経済が個人消費を中心として堅調であったことや欧州経済が緩やかな回復基調にあること等、先進国を中心に景気持ち直しの動きが継続する中で推移しました。一方、わが国経済は、円安による輸入品価格やエネルギー代等のコスト上昇圧力の強まりがあるものの、「アベノミクス」による円高の是正や緊急経済対策の本格化等があり、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による個人消費の高まりの動きが見られる中で当連結会計年度末を迎えました。

こうした経済環境の中、当社グループを取り巻く事業環境は、上半期において金属相場は低調でありましたが、スマートフォン向けの高機能銅箔や薄膜材料等の需要は堅調に推移しました。下半期に入り、金属相場の持ち直しや円安効果の継続に加えて、上半期同様、高機能銅箔や薄膜材料等の需要が引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、平成25年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画である『13中計』を策定し、当連結会計年度よりスタートさせました。当社の強みを発揮でき、成長につながる事業領域へのアプローチを継続し、更なる経営基盤の強化に努めてまいりました。具体的には、電池材料事業の設備増強、新興国への触媒事業拡大、リサイクル事業の強化、鉱山投資の推進ならびに自動車機器事業におけるグローバル生産体制の整備等の諸施策を実施してまいりました。

この結果、売上高は、前連結会計年度に比べ、238億円（5.7%）増加の4,410億円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ91億円（55.5%）増加の257億円となり、経常利益は、チリのカセロネス銅鉱山の減損損失を計上したこと等により持分法投資損益が大幅に悪化したことから、前連結会計年度に比べ25億円（15.7%）減少の136億円となりました。特別損益においては、固定資産売却益7億円の特別利益や固定資産除却損9億円、事業構造改善費用11億円他の特別損失を計上しました。さらに、税金費用および少数株主利益を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ62億円（63.0%）減少の36億円となりました。

(2) 経営成績の分析

①売上高

電池材料の需要が堅調に推移したもののレアメタル・機能粉事業他の製品で販売が減少し、機能材料セグメントで86億円減収となりました。円安効果等により金属・資源セグメントで124億円増収となりました。極薄銅箔等の増販により銅箔事業では増収となりましたが、金属粉事業の減収により電子材料セグメントで55億円減収となりました。素材関連セグメントでは72億円増収となりました。自動車機器セグメントは中国市場における日本車販売の復調や北米市場の好調等により11億円の増収となりました。以上の結果、前連結会計年度に比べ238億円（5.7%）増加の4,410億円となりました。

②販売費及び一般管理費

販売直接費等の増加により、前連結会計年度に比べ13億円増加の446億円となりました。

③営業利益

自動車関連製品のエコカー補助金効果剥落による減販や自動車機器セグメントでのアジアシフトに伴う一過性のコスト上昇等の減益要因があったものの、極薄銅箔や薄膜材料等での増販や各セグメントにおけるコスト削減効果、さらに円安効果やそれに伴うたな卸資産の在庫影響による要因（以下「在庫要因」）等で増益要因があり、前連結会計年度に比べ91億円（55.5%）増加の257億円となりました。

④営業外損益

受取配当金11億円、為替差益12億円等がありましたが、チリのカセロネス銅鉱山の減損損失を含む持分法投資損失122億円を計上したことにより、前連結会計年度に比べ117億円悪化の120億円の損失となりました。

⑤経常利益

営業利益の増加91億円がありましたが、営業外損益の悪化117億円により、前連結会計年度に比べ25億円（15.7%）減少の136億円となりました。

⑥特別損益

特別利益での固定資産売却益の減少や特別損失での固定資産の減損損失および事業構造改善費用の増加等により、前連結会計年度に比べ26億円悪化の42億円の損失となりました。

⑦税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額他）

法人税、住民税及び事業税の増加により、税金費用の総額は前連結会計年度に比べ16億円増加の52億円となりました。

⑧当期純利益

経常利益の減少25億円、特別損益の悪化26億円、税金費用の増加16億円、少数株主利益の減少6億円により、前連結会計年度に比べ62億円（63.0%）減少の36億円となりました。

（3）当連結会計年度のセグメント別の概況

①機能材料

〔電池材料〕

マンガン酸リチウムは、電気自動車向け用途に前年度末に新規参入を果たし、当年度は需要が大きく伸長し販売が増加しました。水素吸蔵合金は、世界的な環境意識の高まりからハイブリッド車等の環境対応車の販売が引き続き好調なことから販売量が堅調に推移しました。しかしながら、全体では、相場の影響により売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

〔自動車排ガス用触媒〕

主力の二輪車排ガス用触媒は、新興国における排ガス規制強化を背景とした需要の拡大により販売が増加したものの、触媒の省貴金属化により、売上高は前連結会計年度に比べ微減となりました。

〔機能粉〕

マグネタイトは、需要が低調であったことから、売上高が前連結会計年度に比べて減少しました。

〔レアメタル化合物〕

セリウム系研磨材は、顧客での使用効率改善や国内の液晶パネルの在庫調整等により販売量が減少し、販売価格は相場の低迷により下落しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

〔単結晶〕

半導体製造装置向けフッ化カルシウム単結晶は、半導体市況の好転により販売量が増加しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ86億円（15.2%）減少の480億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ26億円（31.4%）減少の56億円となりました。

②金属・資源

〔亜鉛（当連結会計年度の生産量208千t＜共同製錬については当社シェア分＞）〕

亜鉛需要は、公共投資事業の拡大等から堅調に推移しました。一方、亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は、上半期は欧州での債務問題が再燃し低調に推移しましたが、下半期に持ち直し、通期では前年度に比べて若干下落となりました。為替は、一年を通じて円安基調で推移し、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔金・銀〕

販売量では、金・銀ともに増加しましたが、国際相場が、金・銀ともに前年度比で急落したため、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

〔鉛（当連結会計年度の生産量69千t）〕

鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は前年度並みの水準でしたが、自動車メーカー各社の新車投入や消費税率引き上げ前の駆け込み需要等により国内の自動車用バッテリー向け需要が堅調に推移したことから、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ124億円（8.7%）増加の1,554億円となり、経常利益は、円安効果やコストダウン効果等により、前連結会計年度に比べ34億円（287.0%）増加の47億円となりました。

③電子材料

〔電解銅箔（当連結会計年度の生産量32千t）〕

電解銅箔および樹脂付銅箔については、需要が低調のまま推移しました。しかしながら、高機能用途の極薄銅箔については、スマートフォン等のモバイル機器の市場が、堅実に成長拡大しており、需要が堅調に推移しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔金属粉〕

金属粉は、前年度に引き続き銀粉の販売が低迷し、販売量、売上高ともに前連結会計年度に比べて減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べて55億円（7.9%）減少の655億円となりましたが、経常利益は、極薄銅箔の販売量の増加や製品構成の改善等により、前連結会計年度に比べて8億円（31.9%）増加の34億円となりました。

④素材関連

〔薄膜材料（スパッタリングターゲット）〕

主力のITOでは、液晶テレビ向け市場が好調であったことに加えて、タブレットPC等のモバイル機器でも需要が堅調に推移したことにより、販売量が増加しました。販売価格はインジウム相場の急騰を受けて上昇し、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔エンジニアリング〕

海外での大型案件の受注は好調であり、国内の民間設備投資も堅調であったことから、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。なお、外部顧客からの受注高は172億円であります。

〔その他〕

セラミックス製品の需要は総じて堅調に推移し、パーライトおよびダイカスト製品の需要は低調でした。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ72億円（5.8%）増加の1,314億円となりました。経常利益は、薄膜材料の販売量増加や在庫要因等により前連結会計年度に比べ78億円（247.4%）増加の110億円となりました。

⑤自動車機器

〔自動車用機能部品（当連結会計年度の生産金額778億円）〕

ドアロック等の自動車用機能部品は、エコカー補助金終了による需要減がありましたが、国内市場での消費税率引き上げ前の駆け込み需要、中国市場における日本車販売の復調および北米市場の好調等の影響がありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ11億円（1.3%）増加の900億円となりましたが、経常利益は、アジアシフトに伴う一過性のコスト上昇等により、前連結会計年度に比べ22億円（36.0%）減少の39億円となりました。

主要な品目等の生産実績及び受注状況の当連結会計年度の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	累計
金属・資源	亜鉛	生産量	千t	52	51	49	53	208
	鉛	生産量	千t	18	17	16	17	69
電子材料	電解銅箔	生産量	千t	8	9	7	7	32
自動車機器	自動車用機能部品	生産金額	億円	183	194	192	206	778

* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

(4) 次期連結会計年度の業績見通し

当社グループをめぐる事業環境は、消費税率引き上げ後の個人消費の反動減が懸念されますが、アベノミクスによる円安・株高は当面継続すると見込まれることや、補正予算による経済対策および企業の設備投資などの景気の下支え効果により概ね堅調に推移すると予想されます。一方で、ロシア等における政治問題や中国の影の銀行問題など世界経済の減速懸念は未だ払拭されず、先行きが不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは、次期連結会計年度より全社組織を改編いたします。具体的には「機能材料事業本部」「金属事業本部」「三井金属アクト」の3事業体とし、13中計の達成に向けて、「自走する大括りの事業体」、「新しい成長の芽の継続的探索」、「一流のものづくり」をさらに加重・加速させていきます。機能材料事業では電池材料の拡販や自動車用排ガス触媒の新興国での需要増に対応した増産・増販、銅箔のスマートフォン等の高機能モバイル端末需要拡大に対応した増販を図ってまいります。さらには金属事業でのリサイクル原料比率向上と鉱山開発の推進および自動車機器事業でのグローバル生産体制の確立を加速し、全社の成長戦略の推進および収益基盤の強化に努めてまいります。

現時点における平成27年3月期（2014年度）の連結業績見通し、および為替・LME相場の実績と見通しは次のとおりです。

(金額：百万円)

		平成26年9月 第2四半期 累計期間 (予想)	平成27年 3月期 (予想)
売上高	機能材料	76,600	151,900
	金属	61,600	127,000
	自動車機器	48,800	101,700
	関連	52,200	110,300
	消去又は全社	△22,700	△43,900
	合計	216,500	447,000
営業利益		8,600	24,000
経常利益	機能材料	5,200	10,400
	金属	500	5,300
	自動車機器	2,300	7,000
	関連	900	4,000
	消去又は全社	△900	△1,700
	合計	8,000	25,000
当期純利益		5,600	15,000

	平成25年 4～9月平均	平成25年10月 ～平成26年3月平均	平成25年度 平均	平成26年度 見込
為替 (円/US\$)	99	102	100	100
亜鉛LME (\$/t)	1,850	1,969	1,910	2,000
鉛LME (\$/t)	2,079	2,108	2,094	2,200

(注) 報告セグメントは、平成26年4月1日付組織改編（平成26年2月7日対外発表済み）を前提に作成しております。尚、変更後の各セグメントの主要製品は、以下の通りです。

事業区分	主要製品等
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金、マンガン酸リチウム、電池用亜鉛粉）、 自動車排ガス用触媒、 機能粉（マグネタイト）、金属粉、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、希土類、 電解銅箔、 薄膜材料（スパッタリングターゲット）、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、単結晶
金属	亜鉛、銅、鉛、金、銀、硫酸、亜鉛合金、 産業廃棄物処理、土壌調査、地熱蒸気
自動車機器	自動車用機能部品
関連	酸化亜鉛、リサーチ、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材）、人工軽量骨材、 アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、 非破壊型検査装置、 研削砥石、非鉄金属・電子材料等の販売、 伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、 亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、 各種産業プラント・環境機器・自動化機器等の エンジニアリング、建築・土木等の建設工事の 設計・施工、ポリエチレン複合パイプ、 情報処理システム

① 売上高・経常利益（主要セグメント別の見通し）

〔機能材料〕

電池材料事業では量産を開始した設備の戦力化により増販・増益を目指します。触媒事業では環境規制強化による需要増が見込まれる新興国において生産体制を確立し、収益の確保に努めます。高機能モバイル機器への需要増が期待される極薄銅箔はスマートフォン向け市場でさらに拡販を図り、電解銅箔は、アジア市場における拡販により収益の確保に努めます。薄膜材料やセラミックスは、電子材料や自動車関連市場動向を的確に捉え増販を目指すとともに、コストダウン等により収益の確保に努めます。

〔金属〕

亜鉛・鉛のLME価格および売上高は当連結会計年度と同レベルを見込んでおります。リサイクル原料の集荷・処理の拡大等により収益の確保に努めます。

〔自動車機器〕

新興国を中心としたグローバル生産体制の構築、原価低減活動の推進等により、収益の確保に努めます。

〔関連〕

各事業における市場動向から顧客ニーズを掴み、増収を目指すとともに、コストダウン等により収益の確保に努めます。

② 当期純利益

経常利益が増加することから、当期純利益は増加する見込みです。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、売掛債権が46億円、棚卸資産が127億円、有形固定資産が43億円それぞれ増加し、さらにチリのカセロネス銅鉱山の鉱山開発への出資等により投資有価証券が409億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ657億円増加の5,038億円となりました。

負債合計は、設備投資にかかる債務や仕入債務他が90億円、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高が381億円それぞれ増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ509億円増加の3,339億円となりました。

純資産合計は、当期純利益36億円による増加に、配当による減少17億円、為替換算調整勘定の増加123億円、少数株主持分4億円の増加等があり、前連結会計年度末に比べ148億円増加の1,698億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント下落の31.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益93億円、減価償却費241億円、持分法による投資損益122億円、仕入債務の増加23億円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加108億円、法人税等の支払39億円、利息の支払額23億円等の減少要因を差し引いた結果、前連結会計年度と同額の380億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出258億円、投資有価証券の取得による支出468億円等により、前連結会計年度に比べ249億円支出増加の721億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの増加367億円および配当金の支払17億円等から、前連結会計年度に比べ291億円収入増加の339億円の収入となりました。

以上の結果、為替換算差額、新規連結に伴う増加額及び連結除外に伴う減少額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と同額の152億円となりました。

(2) 次期連結会計年度の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益を240億円と予想しており、これに減価償却費等を加減し、474億円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により336億円の支出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーでの資金返済により、131億円の支出を見込んでおります。

なお、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高は、当連結会計年度末から99億円減少の2,086億円と予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第85期 平成22年 3月期	第86期 平成23年 3月期	第87期 平成24年 3月期	第88期 平成25年 3月期	第89期 平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	26.7%	30.6%	31.9%	33.5%	31.9%
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.4%	40.2%	32.2%	31.4%	27.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.8	7.6	5.5	4.7	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	8.2	11.9	16.4	16.3

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、経営環境が激変する中で、これまで以上にコスト競争力を高めるとともに、市場ニーズに応える研究開発・生産体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効な投資を実行してまいります。また、財務体質の改善を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいりたいと考えております。

剰余金の配当につきましては、当連結会計年度（平成26年3月期）は業績の状況を踏まえ、2月7日にお知らせしておりますとおり、1株当たり4円（連結配当性向62.4%）の配当を予定しております。

また、次期連結会計年度（平成27年3月期）につきましては、1株当たり4円（連結配当性向15.2%）の配当を予定しております。

4. 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況の変化

国際商品市況、為替レートおよび金利レートの変動、さらには国際的な需給の不均衡等に起因する原材料費や物流コストの高騰および原材料や諸サービスの入手難は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 環境規制等

国内外の事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑排水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めていますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

(3) 災害等

主要な事業においては複数の製造拠点を有するよう努めていますが、地震、火災等国内外における不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

(4) 第三者との提携等に関するリスク

当社グループは、いくつかの事業分野において事業戦略上の必要性に応じて、合弁事業やその他第三者との提携等を行っています。これらの事業や提携は、当社グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合弁事業が経営不振に陥り、又は提携関係における成果を挙げることができない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資源開発に関するリスク

当社グループが行っている亜鉛、銅鉱床の探鉱および開発は、探鉱・開発地域の選定、設備の建設コスト、当該国政府による許認可、資金調達等、種々の要因に左右されます。商業化に至らず投資費用が回収できない場合や想定通り回収が進まない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業再編による影響

当社は、企業価値増大を図るため事業の選択と集中を推進することとしており、その過程において当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 債務保証等

関係会社等に対して債務保証等を付与していますが、将来、状況によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権

知的財産権については十分な保護に努めていますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合、他方、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報管理

個人情報の取扱いを含め情報管理の徹底に努めていますが、万が一情報の漏洩が発生した際には社会的信用失墜等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟等

国内および海外の事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定の取引先・製品・技術等への依存

電子材料関連製品は、ユーザーニーズの多様化、急速な技術革新・変化、液晶パネルや電子機器の需要変動等によっては受注量が大きく振れ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車用機能部品は、自動車メーカー数社への依存度が高いため、当該ユーザーの当社部品搭載車種の販売が変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 価格競争

とりわけ電子材料および自動車関連に属する事業においては、商品のコモディティ化に伴う競合メーカーとの競争やユーザーからの値下げ要請により、販売価格が大きく変動する可能性があります。

(13) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっていますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(14) 国際的活動および海外進出

当社の連結売上高のおよそ41%を海外売上高が占めており、また当社の海外拠点はアジア、北米、南米等に広がっておりますが、これらの海外進出には次のようなリスクが内在しております。

- ・予期しない法律または規制の変更
- ・不利な政治または経済要因
- ・不利な税制の影響
- ・テロ、戦争等による社会的混乱
- ・天災地変等地政学的なリスク

(15) 固定資産の減損

経営環境の変化等により、収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなった場合には、固定資産の減損会計の適用により、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

(16) 保有有価証券の時価変動

長期的な取引関係維持のために、取引先および金融機関の株式を所有しています。これらの株式は価格変動性が高い公開株式がほとんどですので、期末時の時価が帳簿価額に対して著しく下落した場合には、金融商品に関する会計基準の適用により評価損を計上する可能性があります。

(17) 退職給付費用および債務

従業員に対する退職給付費用および債務は、期末時点における日本国債の長期利回りによる割引率、昇給率、退職率等の基礎率に基づき算出しています。従って、これら基礎率の変動が当社グループの費用および債務に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 財務制限条項

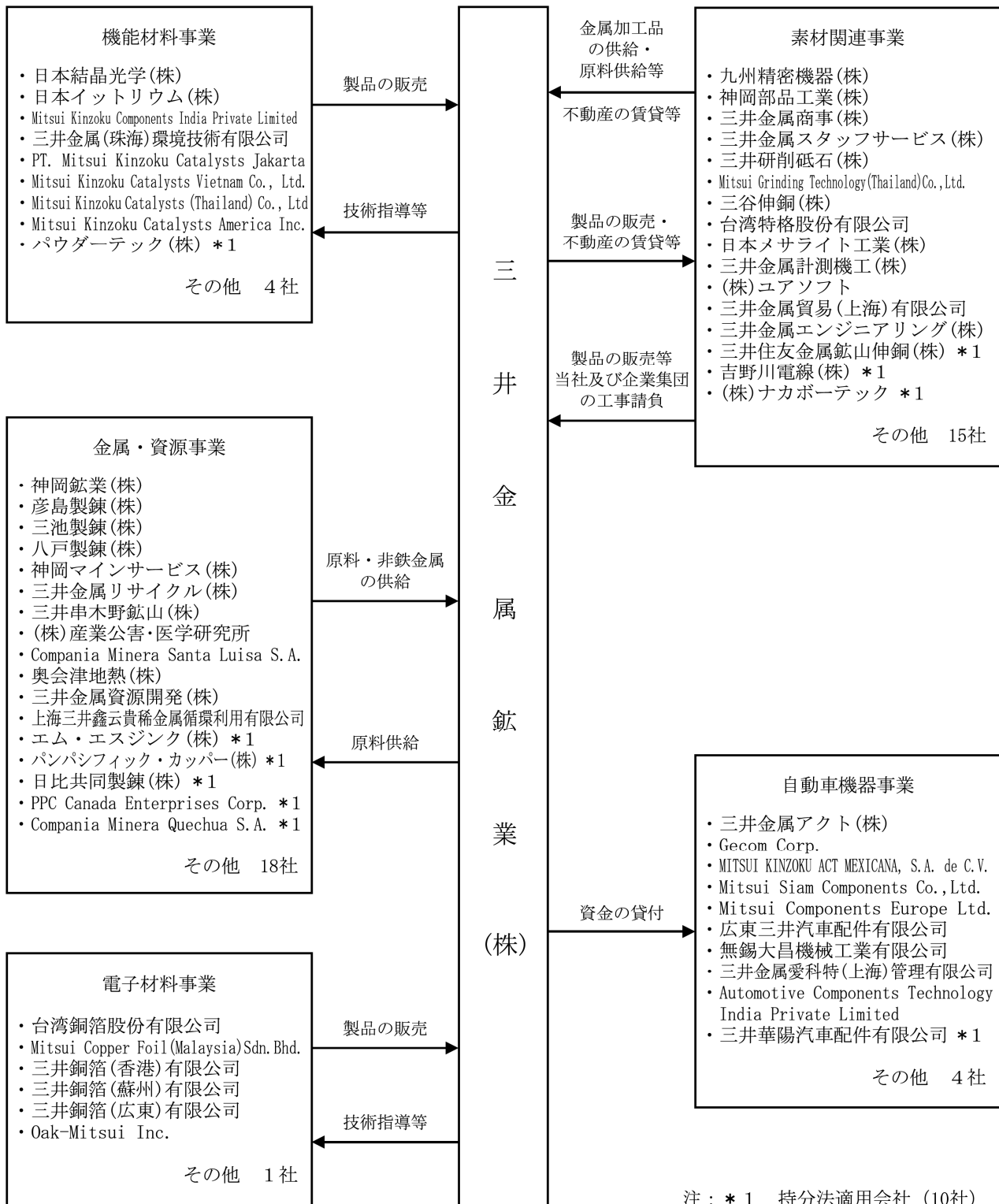
安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローンおよびコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記のようなリスクに対しては、コンプライアンスの維持、適正な情報開示、相場変動ヘッジ、財務体質強化、コストダウン、新規事業創出等のあらゆる努力を重ねて対応してまいります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は当社及び子会社75社、関連会社36社により構成されており、その概要図は次のとおりであります。

(事業系統図)



なお、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示は省略しております。

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、社業の永続的発展・成長を期す」を経営理念として掲げ、「マテリアルの知恵を活かした」商品と技術の開発に取り組んでまいりました。

今後も「安全・環境最優先」を掲げつつ、「ものづくりへの徹底的なこだわり」をもって企業価値の増大と継続的な成長とを実現し、当社の社会的責任を果たしてまいります。

2. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

平成26年度の世界経済は、中東・クリミア・ロシア等における政治問題や、中国の影の銀行問題等不安要因を払拭できない状況にありますが、米国を中心とした先進国が牽引役となり、中国及びその他新興国も含め、概ね安定した状態が継続すると思われれます。

また、国内では、消費税率引き上げのマイナス影響は想定されますが、補正予算による公共投資などの下支えもあり、世界経済同様に概ね堅調に推移すると予想されます。

このような環境の下、昨年策定いたしました3ヵ年の中期経営計画である「13中計」を、2年目である平成26年度も着実に実行することにより経営基盤の更なる強化を図ってまいります。

特に、従前の取り組みをさらに加速・加重するため、全社の組織を改編し、大胆な経営資源の集中・見直しにより、新規商品の開発・上市に向けた取り組みのスピードアップと、従来事業の収益維持・向上を目指します。

具体的には、機能材料事業本部においては、銅箔、金属粉、薄膜材料、セラミックス等の事業部を加え、3事業部制から6事業部制へと、規模を大きくするとともに、「粉体」、「回路材」、「素形材」という当社の強みとする技術のシナジー効果が発揮できる体制へ再編し、合わせて、総合研究所の研究開発機能をこれに統合致します。

金属事業本部においては、金属、資源、銅事業の3事業部体制とし、金属事業部は、製錬事業の一本化により製錬所毎の保有設備・技術の組み換えを行い、リサイクルを中心に据えた製錬への構造転換を、資源事業部は、収益性と投資採算の向上を目指します。また、銅事業統括部では、JX日鉱日石金属株式会社と共同出資しているパンパシフィック・カッパー株式会社の運営にしっかり参画してまいります。

三井金属アクト株式会社は、その事業カルチャーにあった事業運営を行い、今まで以上に自動車部品事業に特化していく所存です。

本社部門は本社でしかできない役割を果たすとともに、更なるグローバル化に対応するための施策を展開してまいります。

これらの成長戦略と共に、キャッシュ・フローを重視し、資産圧縮や効率的生産方式、的確な事業判断をこれまで以上に強力に推し進め、スピード感を持った競争力のある企業体質への転換を実現してまいります。

引き続き、13中計の基本方針である成長分野への継続的アプローチと自走する仕組みの強化で、メリハリある「攻め」と「守り」を実行し、企業価値の向上に最大限の努力をしてまいります。

(文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。)

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,202	15,290
受取手形及び売掛金	77,937	82,582
商品及び製品	22,129	26,026
仕掛品	25,696	27,716
原材料及び貯蔵品	24,745	31,573
繰延税金資産	2,319	3,926
デリバティブ債権	814	426
その他	10,594	10,984
貸倒引当金	△177	△133
流動資産合計	179,263	198,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	150,486	155,615
減価償却累計額	△99,624	△103,660
建物及び構築物（純額）	50,862	51,954
機械装置及び運搬具	295,515	306,122
減価償却累計額	△243,392	△254,171
機械装置及び運搬具（純額）	52,123	51,950
鉱業用地	501	507
減価償却累計額	△219	△234
鉱業用地（純額）	281	273
土地	33,472	32,718
リース資産	4,675	3,708
減価償却累計額	△2,571	△1,953
リース資産（純額）	2,104	1,754
建設仮勘定	6,578	9,536
その他	44,643	48,426
減価償却累計額	△38,038	△40,217
その他（純額）	6,604	8,208
有形固定資産合計	※2,※6 152,027	※2,※6 156,397
無形固定資産	4,731	4,177
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 93,410	※1,※2 134,337
長期貸付金	486	501
退職給付に係る資産	—	2,830
繰延税金資産	1,760	2,231
その他	※1 6,549	※1 5,344
貸倒引当金	△157	△387
投資その他の資産合計	102,050	144,857
固定資産合計	258,809	305,432
資産合計	438,072	503,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,547	43,699
短期借入金	※2 70,463	※2 59,084
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	584	532
未払法人税等	1,338	2,320
未払消費税等	673	741
繰延税金負債	0	24
デリバティブ債務	365	129
賞与引当金	4,020	4,271
役員賞与引当金	57	30
製品保証引当金	1,188	1,189
工事損失引当金	57	76
事業構造改善引当金	—	501
たな卸資産処分損失引当金	319	331
その他	24,045	26,958
流動負債合計	160,661	159,891
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	※2 49,909	※2 89,416
リース債務	1,644	1,356
繰延税金負債	2,572	4,715
退職給付引当金	22,086	—
役員退職慰労引当金	538	548
環境対策引当金	1,319	1,146
金属鉱業等鉱害防止引当金	820	836
関係会社事業損失引当金	—	27
資産除去債務	2,458	2,344
退職給付に係る負債	—	22,784
その他	1,010	890
固定負債合計	122,361	174,066
負債合計	283,023	333,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	90,302	92,190
自己株式	△592	△596
株主資本合計	154,397	156,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	1,653
繰延ヘッジ損益	219	△205
為替換算調整勘定	△8,849	3,531
退職給付に係る調整累計額	—	△388
その他の包括利益累計額合計	△7,861	4,591
少数株主持分	8,514	8,994
純資産合計	155,049	169,867
負債純資産合計	438,072	503,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	417,219	441,046
売上原価	※1, ※2, ※4 357,294	※1, ※2, ※4 370,629
売上総利益	59,925	70,417
販売費及び一般管理費	※3, ※4 43,367	※3, ※4 44,673
営業利益	16,557	25,743
営業外収益		
受取利息	128	153
受取配当金	675	1,152
持分法による投資利益	422	—
不動産賃貸料	970	999
為替差益	532	1,229
その他	713	837
営業外収益合計	3,442	4,372
営業外費用		
支払利息	2,307	2,222
持分法による投資損失	—	12,298
その他	1,497	1,938
営業外費用合計	3,805	16,460
経常利益	16,194	13,656
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,330	※5 730
受取損害賠償金	202	—
その他	170	86
特別利益合計	1,704	817
特別損失		
固定資産売却損	※6 45	※6 96
固定資産除却損	※7 1,113	※7 911
減損損失	※8 168	※8 769
事業構造改善費用	724	1,167
製品保証引当金繰入額	430	79
損害賠償金	64	1,076
その他	※9 745	※9 990
特別損失合計	3,292	5,090
税金等調整前当期純利益	14,606	9,382
法人税、住民税及び事業税	3,285	5,493
法人税等調整額	374	△207
法人税等合計	3,660	5,285
少数株主損益調整前当期純利益	10,945	4,096
少数株主利益	1,035	434
当期純利益	9,910	3,662

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,945	4,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273	843
繰延ヘッジ損益	195	1
為替換算調整勘定	6,305	6,828
持分法適用会社に対する持分相当額	2,918	5,637
その他の包括利益合計	9,693	13,311
包括利益	20,639	17,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,136	16,502
少数株主に係る包括利益	1,502	905

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,129	22,557	84,743	△590	148,840
当期変動額					
剰余金の配当			△1,713		△1,713
当期純利益			9,910		9,910
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			△2,637		△2,637
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,559	△1	5,557
当期末残高	42,129	22,557	90,302	△592	154,397

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	524	△313	△17,334	—	△17,122	8,458	140,175
当期変動額							
剰余金の配当							△1,713
当期純利益							9,910
自己株式の取得							△1
連結範囲の変動							△2,637
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	242	533	8,485		9,260	55	9,316
当期変動額合計	242	533	8,485	—	9,260	55	14,874
当期末残高	767	219	△8,849	—	△7,861	8,514	155,049

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,129	22,557	90,302	△592	154,397
当期変動額					
剰余金の配当			△1,713		△1,713
当期純利益			3,662		3,662
自己株式の取得				△4	△4
連結範囲の変動			△60		△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,888	△4	1,883
当期末残高	42,129	22,557	92,190	△596	156,280

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	767	219	△8,849	-	△7,861	8,514	155,049
当期変動額							
剰余金の配当							△1,713
当期純利益							3,662
自己株式の取得							△4
連結範囲の変動							△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	886	△425	12,381	△388	12,453	480	12,934
当期変動額合計	886	△425	12,381	△388	12,453	480	14,817
当期末残高	1,653	△205	3,531	△388	4,591	8,994	169,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,606	9,382
減価償却費	23,952	24,178
減損損失	168	769
固定資産売却損益 (△は益)	△1,285	△633
固定資産除却損	1,113	911
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△491	197
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	852	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	619
受取利息及び受取配当金	△803	△1,305
支払利息	2,307	2,222
為替差損益 (△は益)	△706	184
持分法による投資損益 (△は益)	△422	12,298
売上債権の増減額 (△は増加)	5,699	72
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,037	△10,892
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,737	2,383
その他	△1,069	162
小計	42,222	40,549
利息及び配当金の受取額	803	1,281
持分法適用会社からの配当金の受取額	828	903
利息の支払額	△2,317	△2,328
法人税等の支払額	△6,554	△3,929
法人税等の還付額	2,513	1,420
その他	562	106
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,058	38,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,432	△25,826
有形固定資産の売却による収入	1,300	1,999
無形固定資産の取得による支出	△824	△435
投資有価証券の取得による支出	△26,334	△46,849
子会社株式の取得による支出	△1,023	△96
短期貸付金の増減額 (△は増加)	994	2
長期貸付けによる支出	△1	△53
長期貸付金の回収による収入	43	24
その他	1,069	△894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,208	△72,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,653	5,952
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	9,000	-
長期借入れによる収入	21,705	55,525
長期借入金の返済による支出	△18,892	△34,697
リース債務の返済による支出	△780	△597
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△1,713	△1,713
少数株主への配当金の支払額	△1,789	△449
その他	△47	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,829	33,933
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,410	946
現金及び現金同等物の期首残高	17,670	15,202
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	944	29
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	△890
現金及び現金同等物の期末残高	15,202	15,288

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 49社

主要な連結子会社名

神岡鉱業株式会社、八戸製錬株式会社、彦島製錬株式会社、奥会津地熱株式会社、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、台湾特格股份有限公司、三井金属商事株式会社、三井金属エンジニアリング株式会社、三井金属アクト株式会社、Gecom Corp.、Mitsui Siam Components Co., Ltd.

連結子会社のうち、Automotive Components Technology India Private Limitedは重要性が増したため、またMitsui Kinzoku Catalysts America Inc.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。前連結会計年度まで連結子会社であった台湾微電股份有限公司は重要性が低下したため連結の範囲から除外しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

株式会社三井金属韓国

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社

非連結子会社の名称

三井華陽汽車配件有限公司

(ロ) 持分法適用の関連会社数 9社

関連会社の名称

パンパシフィック・カッパー株式会社、エム・エスジンク株式会社、パウダーテック株式会社、吉野川電線株式会社、株式会社ナカボーテック、三井住友金属鉱山伸銅株式会社、日比共同製錬株式会社、PPC Canada Enterprises Corp.、Compania Minera Quechua S. A.

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

主要な会社等の名称

株式会社三井金属韓国

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。

Compania Minera Santa Luisa S.A.、三井銅箔（香港）有限公司、三井銅箔（蘇州）有限公司、三井銅箔（広東）有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易（上海）有限公司、三井金属（珠海）環境技術有限公司、Mitsui Kinzoku Components India Private Limited、上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司、PT. Mitsui Kinzoku Catalysts Jakarta、三井金属愛科特（上海）管理有限公司、MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S.A. de C.V.、Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co., Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts(Thailand)Co.,Ltd. Automotive Components Technology India Private Limited.、Mitsui Kinzoku Catalysts America Inc.

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式：

主として総平均法による原価法

満期保有目的の債券：

償却原価法（定額法）

その他有価証券：

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法又は移動平均法により算定）

・時価のないもの

主として総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

当社：

金属・資源事業本部、触媒事業統括部、ダイカスト事業部

連結子会社：

三井金属アクト㈱、神岡鉱業㈱（金属粉工場を除く）、八戸製錬㈱ 他

…先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

当社：

電子材料事業本部（金属粉事業部を除く）

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

当社：

機能材料事業本部（触媒事業統括部を除く）、素材関連事業本部（ダイカスト事業部を除く）、金属粉事業部

連結子会社：

神岡鉱業㈱の金属粉工場、日本イットリウム㈱、三谷伸銅㈱ 他

…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外子会社のたな卸資産

…総平均法または先入先出法による低価法

(会計上の見積りの変更)

(たな卸資産の評価に係る見積りの変更)

当社及び連結子会社の台湾特格股份有限公司において、引き渡し後未使用部分につき取引先より返却を受ける薄膜材料製品のたな卸資産計上額は、従来、予定返却量の見積りが困難であることから返却時に実績返却量に基づき計上していましたが、当連結会計年度より、引き渡し時に過去の実績返却率に基づく予定返却量を見積り計上する方法に変更しております。

この変更は、新生産管理システムを導入したことにより、予定返却量の見積りが可能となったため実施したものであります。

この変更により、当連結会計年度の売上原価は2,348百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。

但し、当社のダイカスト事業部、葦崎事務所、上尾事務所の一部（福利厚生施設）及び連結子会社の神岡鉱業株（金属粉製造設備を除く）、三谷伸銅株、奥会津地熱株、三井金属アクト株、Mitsui Copper Foil

(Malaysia) Sdn.Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易（上海）有限公司、三井金属（珠海）環境技術有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産のうち鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 事業構造改善引当金

製造拠点統合等の事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、見積額を計上しております。

- (7) たな卸資産処分損失引当金
副産物等のたな卸資産の処分に伴う損失に備えるため、見積額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金
役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。
- (9) 環境対策引当金
PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処理が法定化されたことに伴い、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。
また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。
- (10) 金属鉱業等鉱害防止引当金
金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。
- (11) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業活動に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、所要額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～3年）による定額法により按分した額をそれぞれ主に発生した連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が22,784百万円、退職給付に係る資産が2,830百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が388百万円減少し、少数株主持分が12百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- イ. その他の工事
工事完成基準

(へ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として原材料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

さらに国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(チ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その金額が僅少の場合を除き、5年間の定額法により償却を行っております。

(リ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヌ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた810百万円は、「損害賠償金」64百万円、「その他」745百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	84,345百万円	124,128百万円
(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(15,445)	(15,878)
投資その他の資産のその他(出資金)	869	1,862

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	14,653百万円 (14,601百万円)	14,542百万円 (14,542百万円)
投資有価証券	1,445 (-)	1,608 (-)
計	16,099 (14,601)	16,151 (14,542)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	6,663百万円 (2,955百万円)	5,825百万円 (2,723百万円)
上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
パンパシフィック・カッパー(株)	54,779百万円	パンパシフィック・カッパー(株) 50,398百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	35,372	SCM Minera Lumina Copper Chile 38,709
Caserones Finance Netherlands B.V.	7,191	Caserones Finance Netherlands B.V. 7,870
三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,100	三井住友金属鉱山伸銅(株) 2,250
従業員	672	従業員 613
エム・エスジンク(株)	400	その他 2社 65
その他 2社	75	
計	99,591	計 99,907

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
Automotive Components Technology India Private Limited	206百万円	—百万円

4 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買戻義務	607百万円	580百万円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	422百万円	412百万円
受取手形裏書譲渡高	115	79

※6 国庫補助金により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	267百万円	267百万円
機械装置及び運搬具	2,521	2,638
その他	89	169
計	2,879	3,075

7. 神通川流域住民健康管理支援制度に関する事項

当社では、平成25年12月17日に「神通川流域住民健康管理支援制度」の実施を公表いたしました。本制度は、神通川流域において、かつてカドミウム汚染のあった地域に、過去の一定期間お住まいになられた方で、カドミウムによる腎機能（腎臓の近位尿細管機能）への一定以上の影響が確認された方に対し、健康管理を支援するために健康管理支援一時金として、対象者一人当たり60万円の支払いを行うものであります。（対象者一人につき支払いは1回となります。）

初回となる平成26年度については、平成26年4月1日から平成27年2月末までが健康管理支援一時金申請受付期間となります。平成27年3月に受給資格の確認を行い、平成27年4月に健康管理支援一時金の支払いを行います。平成27年度以降も毎年同様の手続きで本制度は実施されることとなります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
172百万円	△256百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
27百万円	66百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃諸掛	8,348百万円	10,112百万円
給料	7,969	8,746
賞与・退職給与	1,330	1,386
賞与引当金繰入額	1,416	1,510
役員賞与引当金繰入額	57	30
退職給付費用	3,014	422
役員退職慰労引当金繰入額	192	166
製品保証引当金繰入額	412	131
減価償却費	1,514	1,561
研究費調査探鉱費	5,014	4,848

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
5,867百万円	5,795百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	44百万円
機械装置及び運搬具	603	192
土地	620	369
その他	106	124
計	1,330	730

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	19	機械装置及び運搬具	89
土地	0	その他	7
その他	20		
計	45	計	96

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	314百万円	建物及び構築物	228百万円
機械装置及び運搬具	688	機械装置及び運搬具	596
その他	110	その他	86
計	1,113	計	911

※8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山口県下関市他	製造設備	機械装置	20
		工具器具備品	12
		その他	15
東京都北区他	遊休資産	機械装置	70
		土地	34
		工具器具備品	13
		その他	1

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めないものについては帳簿価額全額を減損損失として、また、生産体制の再構築に伴い用途変更となった製造設備については、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づく正味売却価額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、売却の可能性が極めて低いものについては帳簿価額全額を減損損失として、また、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山梨県韮崎市	製造設備	建物付属設備	145
		機械装置	243
		土地	217
		工具器具備品	108
		その他	20
山梨県韮崎市他	遊休資産	機械装置	20
		土地	12
		工具器具備品	0

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

製造設備については、市況の著しい悪化の為に収益力が著しく低下した製造設備の内、事業の継続を予定しているものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収不能部分を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.62%で割引いて算定しております。

また、製造設備の内、生産体制の再構築に伴い不採算製品の撤退を予定しているものについては、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、売却の可能性が極めて低いものについては帳簿価額全額を減損損失として、また、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

※9 その他特別損失に含まれている引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
環境対策引当金繰入額	48百万円	197百万円
貸倒引当金繰入額	2	226
関係会社事業損失引当金繰入額	—	27

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	—	572,966
合計	572,966	—	—	572,966
自己株式				
普通株式	1,803	9	—	1,813
合計	1,803	9	—	1,813

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,713百万円	3円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,713百万円	利益剰余金	3円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	—	572,966
合計	572,966	—	—	572,966
自己株式				
普通株式	1,813	18	—	1,832
合計	1,813	18	—	1,832

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,713百万円	3円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,284百万円	利益剰余金	4円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	15,202百万円	15,290百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△1
現金及び現金同等物	15,202	15,288

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能材料事業」、「金属・資源事業」、「電子材料事業」、「素材関連事業」及び「自動車機器事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金、マンガン酸リチウム、電池用亜鉛粉）、 自動車排ガス用触媒、機能粉（マグネタイト）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、希土類、単結晶
金属・資源	亜鉛、銅、鉛、金、銀、硫酸、亜鉛合金、酸化亜鉛、リサーチ、 産業廃棄物処理、土壌調査、地熱蒸気
電子材料	電解銅箔、金属粉
素材関連	薄膜材料（スパッタリングターゲット）、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材）、人工軽量骨材、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、研削砥石、 アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、 非破壊型検査装置、情報処理システム、 各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、 ポリエチレン複合パイプ、非鉄金属・電子材料等の販売、 伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、 亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）
自動車機器	自動車用機能部品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属 ・資源	電子 材料	素材 関連	自動車 機器	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	54,107	101,180	67,599	103,884	88,742	415,513	1,705	417,219
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,523	41,805	3,581	20,281	153	68,344	△68,344	—
計	56,630	142,985	71,181	124,165	88,895	483,858	△66,638	417,219
セグメント利益	8,302	1,215	2,647	3,178	6,213	21,557	△5,363	16,194
セグメント資産	42,532	171,772	52,966	105,981	38,172	411,425	26,647	438,072
その他の項目								
減価償却費	2,636	7,436	4,574	4,006	3,236	21,890	2,061	23,952
のれんの償却 額及び負のの れん償却額 (△)	—	17	34	△0	—	52	0	53
受取利息	65	250	29	105	22	472	△344	128
支払利息	268	1,052	552	513	64	2,452	△144	2,307
持分法投資利 益又は損失 (△)	177	△48	—	708	29	866	△444	422
持分法適用会 社への投資額	2,232	53,091	—	11,960	431	67,715	△435	67,279
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,540	6,233	3,436	3,821	3,197	20,229	2,371	22,601

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,363百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,906百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額26,647百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△9,758百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産38,899百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属 ・資源	電子 材料	素材 関連	自動車 機器	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	46,049	115,231	62,332	104,530	89,987	418,131	22,915	441,046
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,967	40,252	3,254	26,883	71	72,428	△72,428	—
計	48,017	155,484	65,586	131,413	90,059	490,560	△49,513	441,046
セグメント利益	5,691	4,705	3,492	11,043	3,975	28,908	△15,252	13,656
セグメント資産	42,122	211,085	52,351	115,033	44,211	464,804	39,021	503,825
その他の項目								
減価償却費	2,499	7,081	4,500	3,872	3,300	21,254	2,923	24,178
のれんの償却 額及び負のの れん償却額 (△)	—	23	34	△0	—	58	4	62
受取利息	94	199	26	93	16	431	△277	153
支払利息	211	1,197	490	417	75	2,391	△169	2,222
持分法投資利 益又は損失 (△)	309	479	—	934	41	1,765	△14,064	△12,298
持分法適用会 社への投資額	2,490	69,100	—	12,577	564	84,732	522	85,254
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,900	6,878	4,442	4,093	4,200	23,516	3,485	27,001

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△15,252百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,629百万円、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理における差額1,319百万円、持分法適用会社の子会社における銅鉱床開発プロジェクトに係る減損損失△13,634百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額25,387百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△11,992百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産44,096百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
3. (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) の (たな卸資産の評価に係る見積りの変更) に記載の通り、当社及び連結子会社の台湾特格股份有限公司において、当連結会計年度より、薄膜材料製品のたな卸資産の評価に係る見積りの変更を実施しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が素材関連セグメントで2,348百万円増加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	256円56銭	1株当たり純資産額	281円67銭
1株当たり当期純利益金額	17円35銭	1株当たり当期純利益金額	6円41銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0円68銭減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	9,910	3,662
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,910	3,662
普通株式の期中平均株式数 (株)	571,157,240	571,141,959

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	155,049	169,867
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,514	8,994
(うち少数株主持分 (百万円))	(8,514)	(8,994)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	146,535	160,872
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	571,152,421	571,133,981

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,365	3,620
受取手形	457	818
売掛金	31,899	30,740
商品及び製品	10,496	12,611
仕掛品	13,345	14,138
原材料及び貯蔵品	13,598	18,160
前渡金	80	80
前払費用	457	411
繰延税金資産	—	1,513
デリバティブ債権	679	239
その他	16,220	16,798
貸倒引当金	△15	△67
流動資産合計	91,584	99,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,279	37,520
減価償却累計額	△25,216	△26,032
建物（純額）	12,062	11,488
構築物	10,418	10,711
減価償却累計額	△8,122	△8,461
構築物（純額）	2,295	2,250
機械及び装置	101,994	104,269
減価償却累計額	△87,378	△90,930
機械及び装置（純額）	14,615	13,338
車両運搬具	395	409
減価償却累計額	△346	△361
車両運搬具（純額）	49	47
工具、器具及び備品	8,497	9,026
減価償却累計額	△7,412	△7,501
工具、器具及び備品（純額）	1,084	1,525
鉱業用地	307	307
減価償却累計額	△85	△97
鉱業用地（純額）	221	210
土地	15,671	15,488
リース資産	2,274	1,616
減価償却累計額	△1,535	△1,035
リース資産（純額）	739	580
建設仮勘定	1,499	2,848
有形固定資産合計	48,240	47,777

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	163	142
ソフトウェア	1,364	1,233
ソフトウェア仮勘定	87	50
その他	85	73
無形固定資産合計	1,701	1,500
投資その他の資産		
投資有価証券	7,979	9,024
関係会社株式	96,549	123,672
その他の関係会社有価証券	15,630	35,511
出資金	19	19
関係会社出資金	2,976	2,976
関係会社長期貸付金	38,802	33,058
従業員に対する長期貸付金	6	5
破産更生債権等	29	2
長期前払費用	57	68
前払年金費用	969	1,748
その他	777	706
貸倒引当金	△1,991	△1,686
投資その他の資産合計	161,805	205,107
固定資産合計	211,747	254,384
資産合計	303,332	353,449

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,664	19,030
短期借入金	24,700	31,328
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	30,323	11,467
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	273	235
未払金	8,207	7,712
未払費用	878	701
未払法人税等	139	248
繰延税金負債	26	—
前受金	98	91
預り金	16,400	18,715
賞与引当金	1,650	1,797
役員賞与引当金	30	—
製品保証引当金	1	3
事業構造改善引当金	—	501
デリバティブ債務	272	69
その他	1	0
流動負債合計	120,668	111,904
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	45,085	85,117
リース債務	576	444
繰延税金負債	855	1,313
退職給付引当金	12,053	12,565
金属鉱業等鉱害防止引当金	209	210
環境対策引当金	973	902
関係会社事業損失引当金	—	27
資産除去債務	144	122
その他	154	151
固定負債合計	100,053	150,857
負債合計	220,721	262,761

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金		
資本準備金	22,557	22,557
資本剰余金合計	22,557	22,557
利益剰余金		
利益準備金	2,406	2,406
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	5,000
繰越利益剰余金	11,231	17,609
利益剰余金合計	17,638	25,015
自己株式	△592	△596
株主資本合計	81,733	89,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	726	1,496
繰延ヘッジ損益	151	85
評価・換算差額等合計	877	1,581
純資産合計	82,610	90,687
負債純資産合計	303,332	353,449

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	199,081	207,951
売上原価合計	177,846	179,790
売上総利益	21,235	28,161
販売費及び一般管理費	22,974	21,211
営業利益又は営業損失(△)	△1,739	6,949
営業外収益		
受取利息	614	491
受取配当金	6,966	5,330
不動産賃貸料	838	862
その他	577	437
営業外収益合計	8,996	7,121
営業外費用		
支払利息	1,384	1,212
社債利息	476	459
借入手数料	179	368
不動産賃貸原価	312	321
その他	359	697
営業外費用合計	2,712	3,057
経常利益	4,545	11,013
特別利益		
貸倒引当金戻入額	88	261
現物配当に伴う交換利益	151	—
その他	75	48
特別利益合計	315	309
特別損失		
固定資産売却損	11	6
固定資産除却損	332	287
減損損失	85	756
関係会社株式評価損	227	74
事業構造改善費用	—	626
損害賠償金	64	1,060
その他	188	414
特別損失合計	908	3,225
税引前当期純利益	3,952	8,097
法人税、住民税及び事業税	197	295
法人税等調整額	479	△1,288
法人税等合計	677	△993
当期純利益	3,274	9,090

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	42,129	22,557	22,557	2,406	3,000	10,670	16,077	△590	80,174
当期変動額									
剰余金の配当						△1,713	△1,713		△1,713
当期純利益						3,274	3,274		3,274
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—		—
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	560	1,560	△1	1,559
当期末残高	42,129	22,557	22,557	2,406	4,000	11,231	17,638	△592	81,733

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	564	37	601	80,775
当期変動額				
剰余金の配当				△1,713
当期純利益				3,274
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	161	113	275	275
当期変動額合計	161	113	275	1,834
当期末残高	726	151	877	82,610

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	42,129	22,557	22,557	2,406	4,000	11,231	17,638	△592	81,733
当期変動額									
剰余金の配当						△1,713	△1,713		△1,713
当期純利益						9,090	9,090		9,090
別途積立金の積立					1,000	△1,000	－		－
自己株式の取得								△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	1,000	6,377	7,377	△4	7,372
当期末残高	42,129	22,557	22,557	2,406	5,000	17,609	25,015	△596	89,105

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	726	151	877	82,610
当期変動額				
剰余金の配当				△1,713
当期純利益				9,090
別途積立金の積立				－
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	770	△65	704	704
当期変動額合計	770	△65	704	8,076
当期末残高	1,496	85	1,581	90,687

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。